

# 第81回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第81期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

**新光電気工業株式会社**

上記の事項につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shinko.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 10社
- ・主要な連結子会社の名称 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.  
KOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD.  
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を与えていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。  
なお、当社は、関連会社を有しておりません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ・連結子会社の決算日 12月末 2社  
3月末 8社

12月末日決算会社は、12月末決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

###### イ. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブの評価基準および評価方法

- ・デリバティブ 時価法

###### ハ. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法および先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 10～38年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～12年  |
- ロ. 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引  
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針  
当社グループは、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。
- ⑦ 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
- (5) 会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日 法務省令第1号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 262,114百万円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	135,171,942株	0株	0株	135,171,942株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成27年6月24日開催の第80回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,026百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月25日

ロ. 平成27年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,688百万円
- ・1株当たり配当額 12.5円
- ・基準日 平成27年9月30日
- ・効力発生日 平成27年12月4日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
平成28年6月28日開催予定の第81回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	1,688百万円
・ 1株当たり配当額	12.5円
・ 基準日	平成28年3月31日
・ 効力発生日	平成28年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理の基準等に従って、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

なお、外貨建ての債権については、為替の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた当社グループの管理規定に基づき行っており、デリバティブの利用においては、信用リスクを考慮して取引先を選定しております。

有価証券および投資有価証券は、譲渡性預金および株式であります。譲渡性預金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、安全性の高い短期間のもにより運用しております。また、株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価および出資先の財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っております。

営業債務である買掛金および未払金等は、全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

なお、買掛金および短期借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを回避しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	40,256	40,256	－
(2) 受取手形及び売掛金	37,398		
貸倒引当金(※1)	△14		
	37,383	37,383	－
(3) 有価証券および投資有価証券			
その他有価証券	1,153	1,153	－
(4) 預け金	8,132	8,132	－
資 産 計	86,926	86,926	－
(5) 買掛金	18,437	18,437	－
(6) 短期借入金	600	600	－
(7) 未払金	4,104	4,104	－
(8) 未払費用	7,835	7,835	－
負 債 計	30,977	30,977	－
(9) デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	552	552	－
デリバティブ取引計	552	552	－

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

・ヘッジ会計が適用されていないもの

取引金融機関から提示された価格等により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額42百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 1 株当たり情報に関する注記

- ・ 1株当たり純資産額 975円90銭
- ・ 1株当たり当期純利益金額 25円74銭

## 7. その他の注記

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県妙高市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,429百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 子会社株式   | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券 |   |
| ・時価のあるもの  | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの  | 移動平均法による原価法   |
| ③ デリバティブ  | 時価法   |
| ④ たな卸資産   |   |
| ・製品・仕掛品   | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）           |
| ・原材料・貯蔵品  | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                    |  |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
|                    | 建物及び構築物 10～38年   |
|                    | 機械及び装置 5～12年   |
| ② 無形固定資産           | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                       |
| ③ リース資産            | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                     |

#### (3) 引当金の計上基準

- |                           |   |
|---------------------------|---|
| ① 貸倒引当金                   | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。   |
| ② 役員賞与引当金                 | 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。   |
| ③ 退職給付引当金                 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。   |
| ・退職給付見込額の期間帰属方法           | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。   |
| ・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 | 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。 |



- (4) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- |               |  |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理を採用しております。  |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引<br>ヘッジ対象…外貨建予定取引  |
| ③ ヘッジ方針       | 当社は、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。                |
- (7) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。
- (8) 会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日 法務省令第1号）に基づいて、計算書類を作成しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 249,548百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |            |
| ① 短期金銭債権                        | 5,561百万円   |
| ② 短期金銭債務                        | 997百万円     |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売上高        | 24,663百万円 |
| ② 仕入高        | 3,781百万円  |
| ③ 営業取引以外の取引高 |           |
| ・受取配当金       | 671百万円    |
| ・受取技術料       | 239百万円    |
| ・資産譲渡高       | 228百万円    |
| ・資産購入高       | 17百万円     |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	81,729株	0株	0株	81,729株

#### 5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
減損損失	1,345百万円
未払賞与	1,216百万円
未払賞与に係る社会保険料	167百万円
未払事業税	139百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	79百万円
その他	334百万円
繰延税金資産小計	<u>3,282百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,407百万円</u>
繰延税金資産計	<u>1,874百万円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	△555百万円
その他有価証券評価差額	△0百万円
その他	△12百万円
繰延税金負債計	<u>△568百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,305百万円</u>

(2)法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は60百万円減少し、法人税等調整額は60百万円増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)の 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	資金の貸付	なし	資金の運用委託	営業取引	資金運用の委託	112,780	預け金	8,020
							引取以外の取引	受取利息	30		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

## 7. 1 株当たり情報に関する注記

- ・ 1株当たり純資産額 1,023円3銭
- ・ 1株当たり当期純利益金額 21円90銭

## 8. その他の注記

減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県妙高市	遊休資産	建設仮勘定

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,429百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。